

地方の活性化を促進するデジタル技術

## - デジタル技術が地方の活性化を促進

ITインフラさえ整備されれば、ITの利活用により、創意工夫次第で魅力ある地方を実現し、地方の活性化に結びつけることが可能

ITインフラの整備による「機会の平等」の保証

地方にとっての距離や場所の制約を解決（都会に近い環境を実現）

ITの利活用により、創意工夫次第で魅力ある地域社会の実現が可能に

個性ある地方の創出

地方の活性化

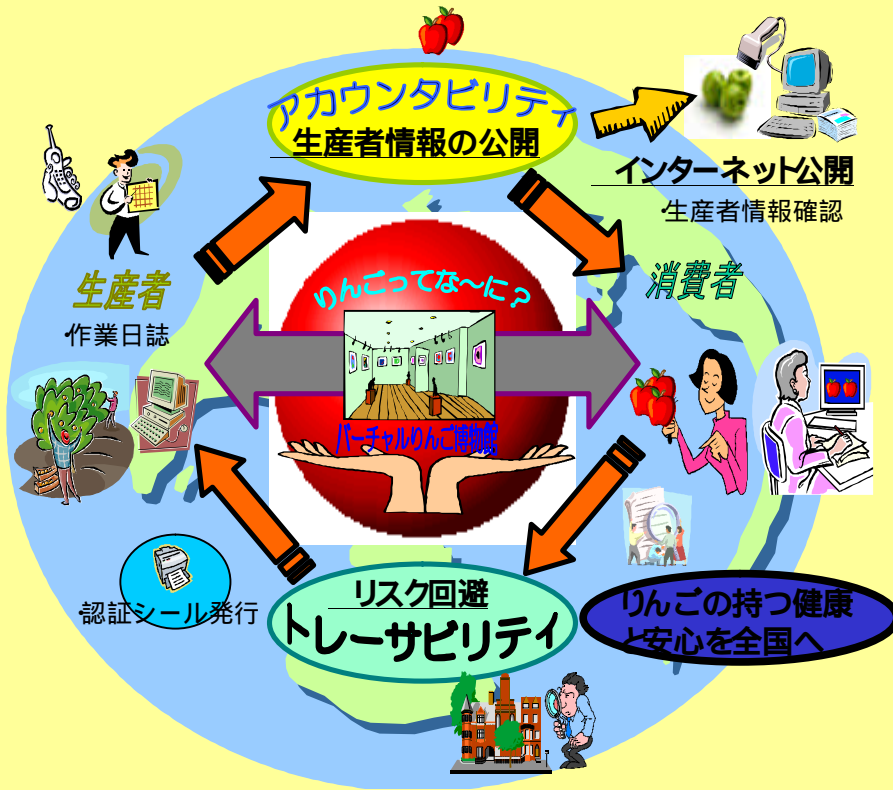
地域間競争の進展

# デジタル技術を活用した地域再生の事例

地域の特産品を核とした消費者視点の「まちおこし」を、ITが後押し(青森県板柳町の例)  
 住民参加による地方発の独創的な「情報発信」を、ITが後押し(熊本県山江村の例)

## 青森県板柳町 eまちづくり事業

町の特産品のりんごにIDを付与し、ネットで生産者の写真や農薬の使用状況等をチェックすることが可能なトレーサビリティを導入し、全国展開を推進



## 熊本県山江村 山江村民てれび

地域住民に機材を貸与し、地域に関するコンテンツの取材・撮影等を依頼。アマチュアである地域住民を情報の送り手とする「住民ディレクター」として育成し、独自の視点による地方発の新たな情報発信の手法を開発

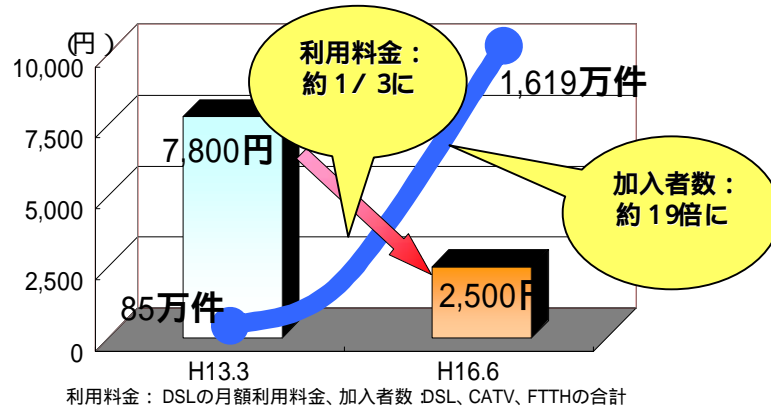


生活に不可欠となる情報通信ネットワーク

# 世界最先端のインフラへ

2005年に世界最先端のIT国家を実現することを目標とした「e-Japan戦略」のインフラ整備目標は、既に達成  
 料金は世界一安く、速度も世界一速いブロードバンド環境を実現

## ITの構造改革



## ブロードバンド料金

2002年	2004年
1位 日本	1位 日本
2位 韓国	2位 スウェーデン
3位 ベルギー	3位 韓国
4位 香港	4位 台湾
5位 台湾	5位 香港
6位 ニュージーランド	6位 アメリカ合衆国
7位 シンガポール	7位 カナダ

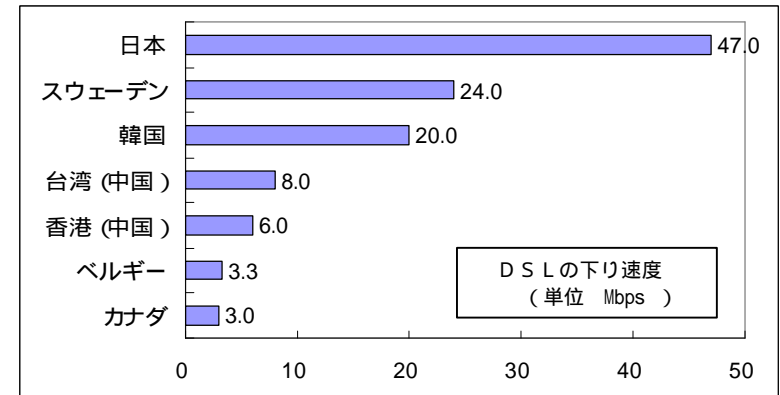
各国のDSL及びケーブルインターネットの提供速度、提供料金及び月収を基に、月収に占める100kbps当たりの料金の割合を検討。

【ITU 調査】

## e-Japan 戦略の 目標の達成

目標	実績
2005年まで 常時接続可能な環境	2004年時点での 常時接続可能な環境
高速 3,000万世帯	高速 DSL 3,800万世帯
超高速 1,000万世帯	CATV 2,300万世帯
	超高速 FTTH 1,806万世帯

## ブロードバンド通信速度 (2004年9月現在)



【ITU Internet Reports 2004: The Portable Internet (2004年9月)】

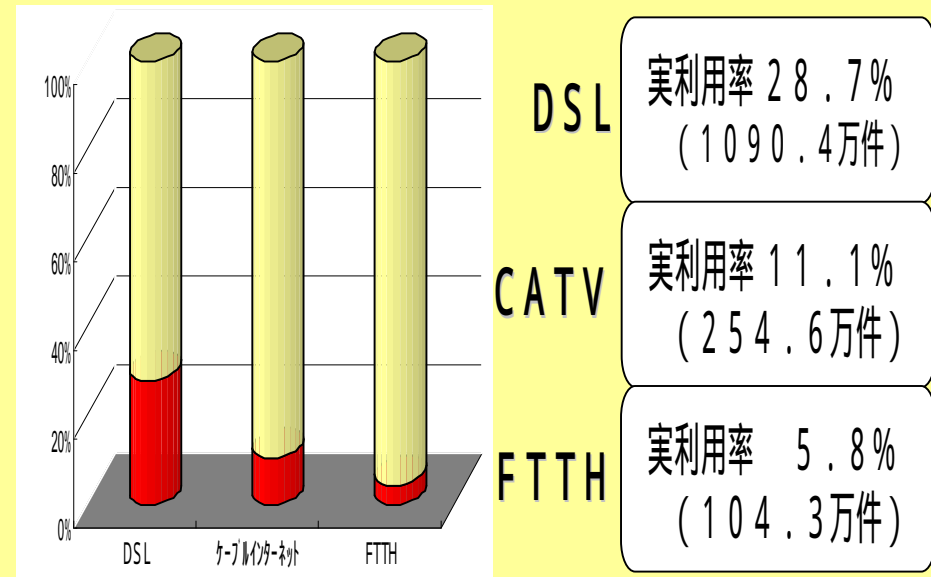
# 一 利活用の拡大が当面の課題に

情報通信インフラ環境は整備されたが、実利用は低迷  
2003年7月に、IT利活用の促進を目的としたe-Japan戦略 を策定

実利用が低迷  
(接続可能だが使われていない)

IT戦略は第2フェーズへの転換が急務  
(利活用拡大へ)

2003年7月にe-Japan 戦略 を策定  
(IT利活用の先導的7分野を提示)



(出所) 総務省 (2004年2月末現在)  
(注) %は実利用の利用可能数に対する割合

# 一 誰でもネットワークへアクセスできることが国内外の課題に

全ての人々がネットワークへアクセスし、知識や情報を容易に入手できる環境が形成されることが、国内外の共通の課題として認識されつつある

## 衆議院憲法調査会 中間報告書

第3編 憲法調査会の調査の経過及びその内容

第3章 第3節 日本国憲法の各条章に関連する主な議論

第5款 基本的人権 2. (6)憲法に名文の規定のない人権 (新しい人権)

B. 各種の新しい人権

プライバシー権、知る権利等と並び、ネットワークへアクセスできる権利に関する議論が展開

(2002年11月 衆議院憲法調査会)

## 沖縄IT憲章

誰もが情報通信ネットワークへのアクセスを享受しうるべきである。」

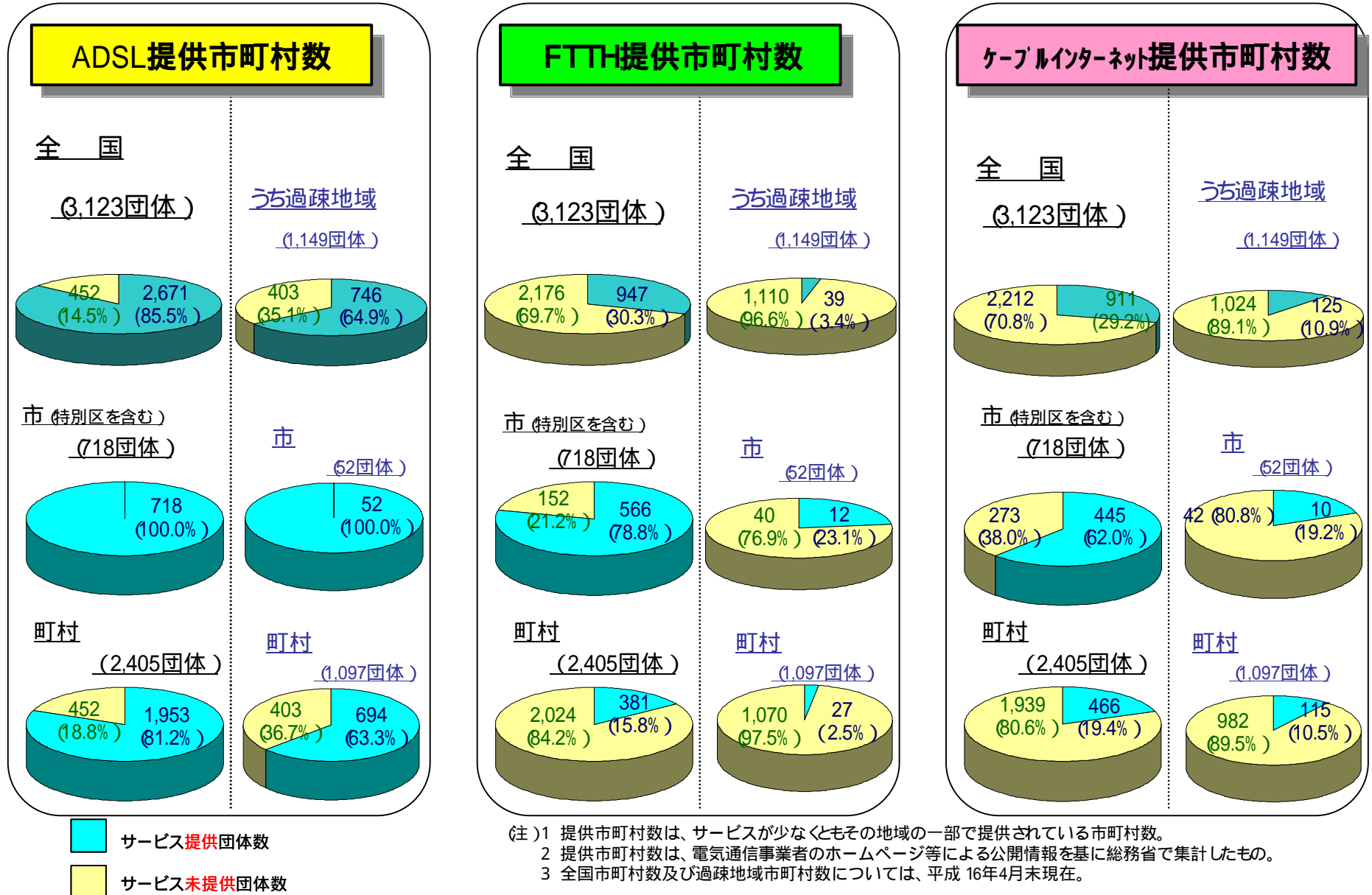
(2000年7月 G7/G8九州沖縄サミット)

## 世界情報社会サミット「基本宣言」

接続するということは、情報社会を構築するうえで中心的な要因である。(中略) ICTインフラ及びそのサービスへ(中略)アクセスできることは、(中略)すべての関係者の目標とすべきである。」

(2003年12月 世界情報社会サミット)

# 一 デジタル・デバイドの解消が大きな社会経済問題に

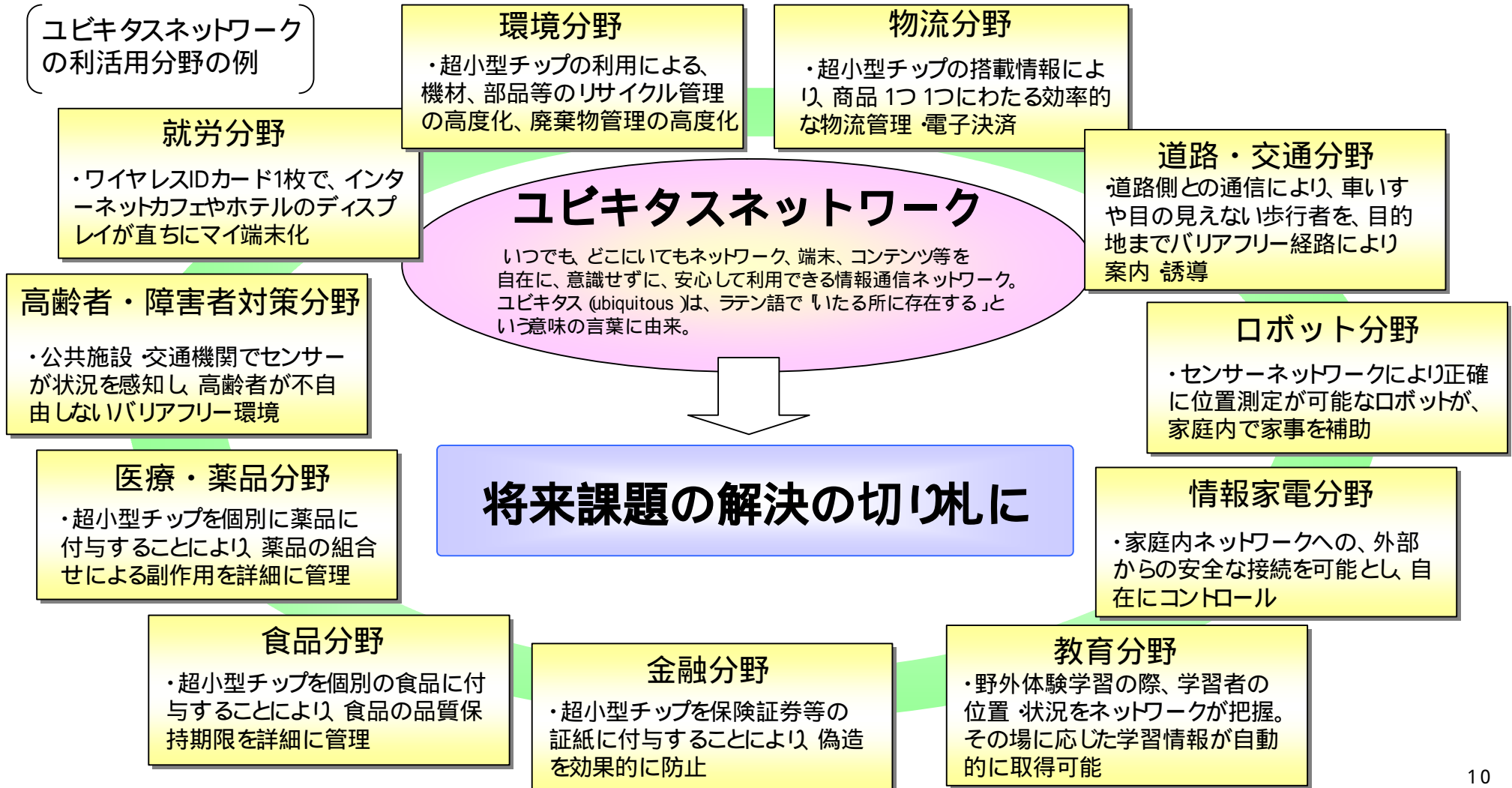




ユビキタスネット社会の実現へ

# ユビキタスネットワークの可能性

今後到来する少子高齢化社会では、国民生活、医療福祉、環境、交通物流など様々な分野で課題が山積み。デジタル技術を活用した「ユビキタスネットワーク」がこうした課題解決の切り札として期待



# — u - J a p a n 構想

生活者のニーズから将来課題を抽出し、次世代のICT社会を実現するための中長期ビジョン (u- Japan構想) を、総務省において策定中。12月には、政策パッケージを提示予定。

## u- Japan (ユビキタスネット・ジャパン)

Ubiquitous (ユビキタス)  
あらゆる人や物が**結びつく**

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながる  
・ICTが日常生活の隅々まで普及し、簡単に利用できる社会へ  
人 - 人に加え、人 - モノ、モノ - モノが結ばれる  
あらゆる局面で、コミュニケーションがより重要な役割を担う時代に

Universal (ユニバーサル)  
人に**優しい**心と心の触れ合い

人に優しい  
・機器やネットワークを意識せず、誰でも簡単に利用  
・ICTで、高齢者や障害者等も元気に社会参加  
心が触れ合う  
心の触れ合うコミュニケーションで、世代や地域を越えた一体感を醸成

User-oriented (ユーザ)  
利用者の視点が**融けこむ**

利用者に近い  
供給側の発想でなく、利用者の利便性をより強く意識した社会へ  
ニーズと強く結びついた技術やサービスを開発

Unique (ユニーク)  
個性ある活力が**湧き上がる**

個の活力が生まれ出される  
個人でも夢を持ち新たな挑戦が容易な社会へ  
社会が活性化される  
新しい社会システムやビジネス・サービスが次々創出  
画一を脱し、創意工夫による地域再生を実現